

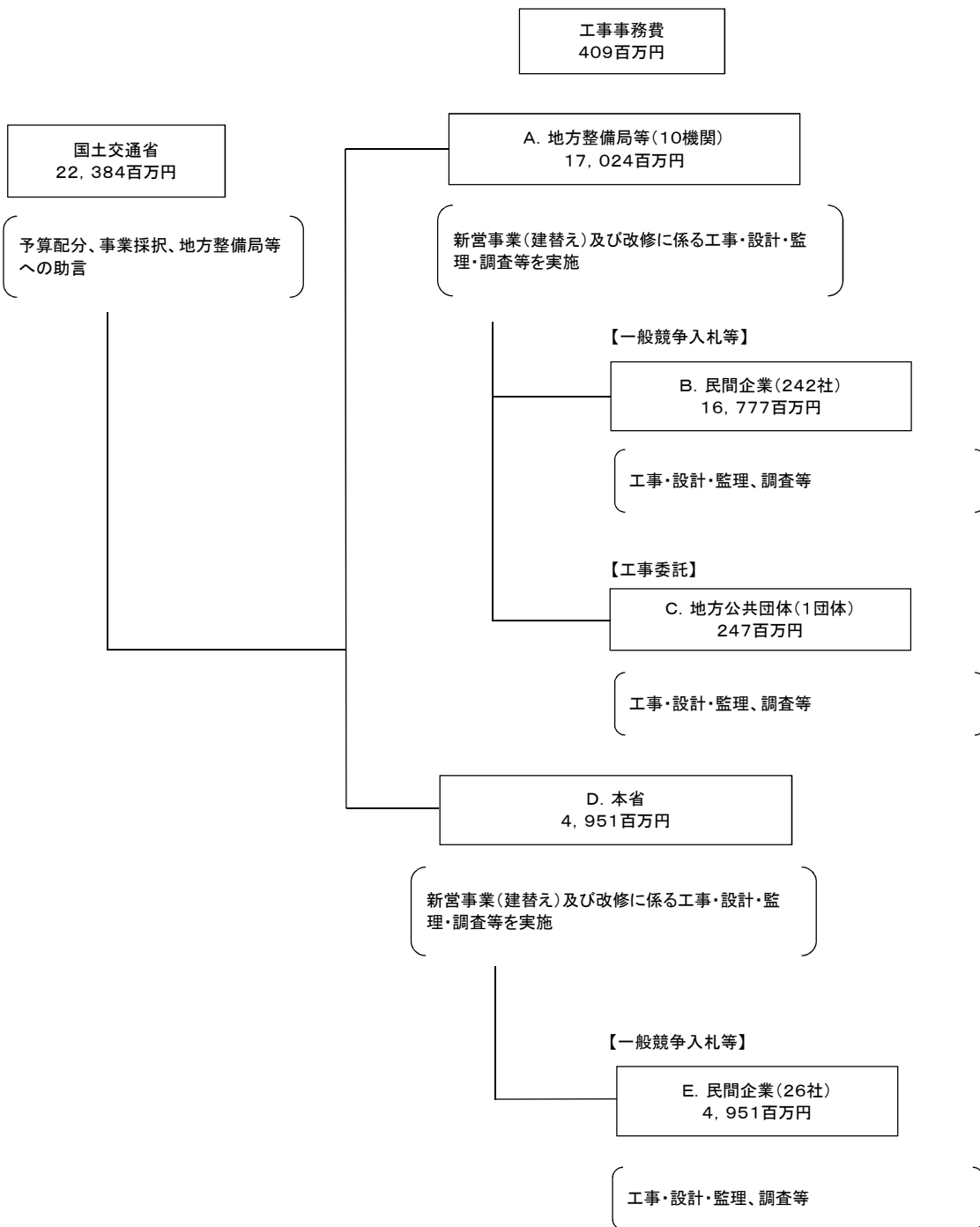
平成27年度行政事業レビューシート ( 国土交通省 )

事業名	官庁営繕費			担当部局庁	官庁営繕部	作成責任者		
事業開始年度	昭和26年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	管理課、計画課	管理課長	徳永政道 計画課長 住田浩典	
会計区分	一般会計			政策・施策名	13 官庁施設の利便性、安全性等の向上 44 環境等に配慮した便利で安全な官庁施設の整備・保全を推進する			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	官公庁施設の建設等に関する法律			関係する計画、通知等	-			
主要政策・施策	高齢社会対策、国土強靱化、子ども・若者育成支援、障害者施策、少子化社会対策、男女共同参画			主要経費	その他の事項経費			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	国民の共有財産である国家機関の建築物(官庁施設)については、老朽化した施設が今後増大していく中、既存施設の有効活用を図りつつ、災害に対する安全・安心の確保等に的確に対応することが重要である。このため、官庁施設の地震・津波対策の推進により防災拠点となる官庁施設等の安全性を確保するとともに、既存施設の危険箇所の解消及び老朽化対策等の実施により、来訪者等の安全確保と行政サービスの円滑な提供に最低限必要な水準を確保する。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	地震発生時や津波襲来時における人命の安全確保と災害応急対策活動等の拠点施設としての機能確保を図るとともに、危険箇所や老朽・狭隘が生じている既存官庁施設について、既存施設の有効活用を図りつつ、来訪者等の安全確保と行政サービスの円滑な提供に最低限必要な施設の性能を確保するため、改修や施設の更新を実施している。							
実施方法	委託・請負							
予算額・執行額 (単位:百万円)		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度要求		
	当初予算	16,842	17,700	17,633	17,726	20,740		
	補正予算	9,074	1,183	1,389				
	前年度から繰越し	4,231	16,245	10,523	6,342			
	翌年度へ繰越し	▲ 16,245	▲ 10,523	▲ 6,342				
	予備費等	-	-	-				
	計	13,902	24,605	23,203	24,068	20,740		
執行額	13,384	20,951	22,384					
執行率 (%)	96%	85%	96%					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 27年度
	官庁施設の耐震基準を満足する割合が少なくとも9割(面積率)	耐震化率(面積率)	成果実績	%	86	88	89	
			目標値	%	-	-	-	90
		達成度	%	96%	98%	99%		
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載							<input type="checkbox"/> チェック	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込	
	官庁施設の耐震化	活動実績	箇所	54	26	29		
当初見込み		箇所	37	20	17	23		
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込	
	危険箇所等の解消(外壁落下対策、漏水対策等)	活動実績	箇所	109	49	50		
当初見込み		箇所	50	42	38	28		
単位当たりコスト	算出根拠		単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込	
	官庁施設の耐震化 (X)/(Y) (X):当該年度の官庁施設の耐震化に係る整備費合計(百万円) (Y):(X)の実施箇所数	単位当たりコスト	百万円	177	281	250	170	
計算式		X/Y		9,532/54	7,302/26	7,239/29	3,918/23	
平成27・28年度予算内訳 (単位:百万円)	費目	27年度当初予算	28年度要求	主な増減理由				
	(項)官庁営繕費			「新しい日本のための優先課題推進枠」としての要額3,634百万円による増				
	(目)施設施工旅費	70	82					
	(目)施設施工庁費	1,182	1,522					
	(目)施設整備費	12,414	15,076					
	(目)不動産購入費	4,060	4,060					
計	17,726	20,740						

事業所管部局による点検・改善					
項目			評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	災害に対する国民の安全・安心の確保等に資するものである。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	国家機関の建築物(官庁施設)のため、地方自治体、民間等に委ねることはできない事業である。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	災害に対する国民の安全・安心の確保等のため、官庁施設の地震・津波対策等は重要な事業である。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	多くの業者の入札参加が可能となるよう競争参加条件を設定し、競争性を確保している。	
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○	国家機関の建築物(官庁施設)を国費で整備しており、負担関係は妥当である。	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		○	事業実施にあたっては、工法等の比較検討を行い、適切なコストにより実施している。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		○	資金は地方整備局等及び本省で適切に支出している。	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	国家機関の建築物(官庁施設)に係る事業のみに限定して支出している。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-		
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか		○	事業実施にあたっては、工法等の比較検討を行い、適切なコストにより実施している。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか		○	成果実績は、成果目標に向けて着実に推移している。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	事業実施にあたっては、工法等の比較検討を行い、適切な手法及びコストにより実施している。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	27年度予算においても、見込みに見合った活動実績となるよう努めている。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	整備後は、各府省により、十分に活用されている。	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		○	他部局・他府省等とは「官公庁施設の建設等に関する法律」に基づき、適切に役割分担を行っている。	
	所管府省・部局名	事業番号	事業名		
点検・改善結果	点検結果	国民の安全・安心の確保等に的確に対応するため、地震・津波対策や老朽化の進行を防ぐ長寿命化対策等に重点化している。			
	改善の方向性	引き続き地震・津波対策や長寿命化対策等への重点化を徹底するなど、より一層の効率的な事業実施に努める。			
外部有識者の所見					
この分野における入札の競争性を高めることは極めて重要であり、一者応札とならないような工夫により努めるべき。					
行政事業レビュー推進チームの所見					
一部の事業内容改善	繰越が多い現状を踏まえ、その原因の把握に努めるとともに、効率的な事業の実施に努める。 昨年度に続き一者応札が続いているので、理由を検証し、発注における競争性の確保に努める。				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
執行等改善	繰越が多い現状を踏まえ、適切な工期の設定に配慮した予算要求を行う。 また、引き続き多くの業者の入札参加が可能となるよう競争参加条件を設定し、競争性を確保する。				
備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年度	18	平成23年度	19	平成24年度	24
平成25年度	471	平成26年度	451		

※平成26年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
(単位: 百万円)



費目・使途  
 (「資金の流れ」に  
 おいてブロックご  
 とに最大の金額  
 が支出されている  
 者について記載  
 する。費目と使途  
 の双方で実情が  
 分かるように記  
 載)

A.近畿地方整備局			E.霞が関7号館PFI		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
施設整備費	庁舎改修工事費等	7,166	不動産購入費	中央合同庁舎第7号館の建設工事費等 (PFI事業で施設完成済)	3,588
施設施工庁費	庁舎改修工事に係る調査・設計・監理等	233			
計		7,399	計		3,588
B.(株)竹中工務店			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
施設整備費	国立京都国際会館会議場耐震改修工事	1,799			
計		1,799	計		0
C.平塚市			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
施設整備費	平塚市庁舎・平塚税務署の建設工事費	244			
施設施工庁費	平塚市庁舎・平塚税務署の建設工事に係る 工事監理等	3			
計		247	計		0
D.本省			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
不動産購入費	中央合同庁舎第7号館の建設工事費等 (PFI事業での施設完成済)	3,588			
施設整備費	庁舎改修工事費等	1,130			
施設施工庁費	庁舎改修工事に係る調査・設計・監理等	233			
計		4,951	計		0

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

チェック

支出先上位10者リスト

A.地方整備局等

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	近畿地方整備局	—	7,399	—	—
2	関東地方整備局	—	2,994	—	—
3	中国地方整備局	—	1,628	—	—
4	中部地方整備局	—	1,398	—	—
5	九州地方整備局	—	829	—	—
6	四国地方整備局	—	749	—	—
7	東北地方整備局	—	736	—	—
8	北陸地方整備局	—	619	—	—
9	北海道開発局	—	601	—	—
10	沖縄総合事務局	—	71	—	—

B.民間企業

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)竹中工務店	国立京都国際会館会議場耐震改修工事	1,799	3	91%
2	戸田建設(株)	神戸第2地方合同庁舎耐震改修工事	1,657	12	91.2%
3	(株)フジタ	神戸地方合同庁舎耐震改修工事	1,048	15	94.8%
4	東光電気工事(株)	国立京都国際会館会議場電気設備改修工事	594	1	93.5%
5	東光電気工事(株)	名古屋第3地方合同庁舎設備改修工事	170	4	92.1%
6	東洋建設(株)	名古屋国税総合庁舎耐震改修工事	332	2	94.5%
7	東洋建設(株)	千葉港湾合同庁舎建築改修その他工事	232	6	91.3%
8	(株)浅沼組	広島港湾合同庁舎耐震建築改修工事	520	14	96.1%
9	日本電設工業(株)	神戸第2地方合同庁舎電気設備改修工事	490	2	97.1%
10	(株)朝日工業社	海上保安学校機械設備改修工事	394	4	92.1%
11	大木建設(株)	塩釜港湾合同庁舎建築改修工事	333	5	99%
12	(株)銭高組	高松サンポート合同庁舎(南館)建築工事	320	3	91.2%

C.地方公共団体

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	平塚市	平塚市庁舎・平塚税務署の建設工事等	247	委託契約	—

D.本省

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	本省	—	4,951	—	—

E.民間企業

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	霞が関7号館PFI(株)	中央合同庁舎第7号館におけるPFI建設費の割賦払い分	3,588	3	77.6%
2	鹿島建設(株)	中央合同庁舎第4号館耐震改修建築その他工事	506	4	97.9%
3	(株)興建社	中央合同庁舎第3号館改修建築工事	175	1	95.1%
4	(株)関電工	警察総合庁舎改修電気設備その他工事	160	4	93.8%
5	(株)佐藤総合計画	財務省本庁舎耐震改修設計業務	158	4	98.2%
6	村本建設(株)	中央合同庁舎第1号館本館外1件改修建築その他工事	104	1	99.5%
7	フジテック(株)	中央合同庁舎第5号館改修エレベーター設備工事	101	2	90.7%
8	オーク設備工業(株)	中央合同庁舎第3号館改修機械設備その他工事	60	2	99.3%
9	第一設備工業(株)	警察総合庁舎改修機械設備工事	24	3	96.8%
10	公共建築工事標準仕様書等 平成26年度基礎調査資料作 成業務公共建築協会・建築保 全センター設計共同体	公共建築工事標準仕様書等基礎調査資料作成業務	19	1	97%

支出先上位10社リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載

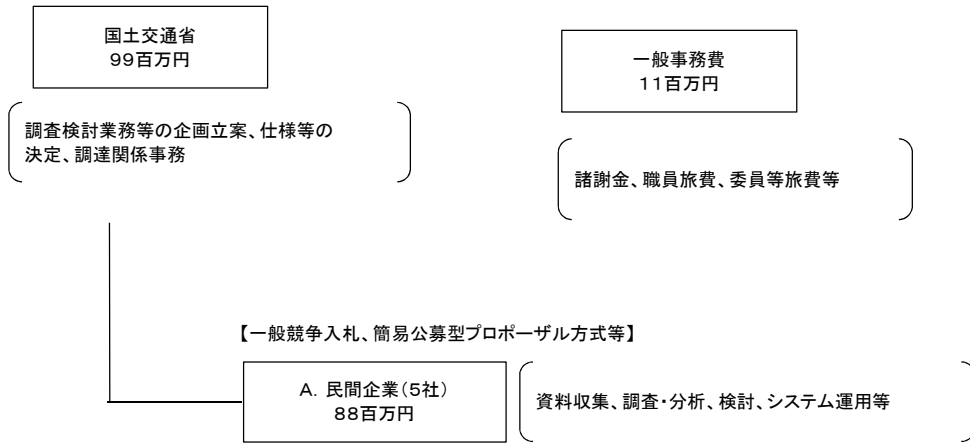
チェック

平成27年度行政事業レビューシート ( 国土交通省 )

事業名	官庁施設の適正な保全等の推進に必要な経費			担当部局庁	官庁営繕部	作成責任者	
事業開始年度	平成18年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	計画課	計画課長 住田 浩典	
会計区分	一般会計			政策・施策名	13 官庁施設の利便性、安全性等の向上 44 環境等を配慮した便利で安全な官庁施設の整備・保全を推進する		
根拠法令 (具体的な条項も記載)	官公庁施設の建設等に関する法律			関係する計画、通知等	-		
主要政策・施策	IT戦略			主要経費	その他の事項経費		
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	行政等のサービス提供の場として、国民の生活や経済社会活動を支えている官庁施設について、環境等に配慮した便利で安全なものとなるよう、適正かつ効率的な整備・保全を推進する。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	大臣官房官庁営繕部においては、官庁施設の適正かつ効率的な整備・保全を推進するため、各種技術基準等を作成している。本事業は、環境負荷低減や安全・安心の確保等、時代とともに変化する行政ニーズを的確に施策に反映するため、各種技術基準等の制定や改定に必要な調査・分析・検討等を行うものである。						
実施方法	委託・請負						
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度要求
		補正予算	-	-	-	-	-
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-
		予備費等	-	-	-	-	-
		計	111	109	103	128	148
	執行額	107	102	99	-	-	
	執行率(%)	96%	94%	96%	-	-	
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 28年度
	平成28年度までに官庁営繕関係基準類等を50事項策定する	官庁営繕関係基準類等の策定事項数	成果実績 事項	38	44	46	-
		技術的事項を定めた基準、要領、ガイドライン等における策定・改定の事項数	目標値 事項	-	-	-	50
			達成度 %	76%	88%	92%	-
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載						<input type="checkbox"/> チェック	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標	単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込	
	検討業務による成果品数 :官庁施設の整備及び適正な保全等の確保に向けて、調査、検討等を実施した成果品数	活動実績 個	7	8	7	-	
単位当たりコスト	算出根拠	単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込	
	検討業務による成果品(X)/ (Y)	単位当たりコスト	百万円	15	13	14	18
	(X)=当該年度の官庁営繕関係基準類等の策定に係る調査費等(百万円) (Y)=(X)の検討業務の成果品数	計算式	X/Y	107/7	102/8	99/7	128/7
平成27・28年度予算内訳 (単位:百万円)	費目	27年度当初予算	28年度要求	主な増減理由			
	(項)官庁施設保全等推進費			新たな政策課題等に的確に対応する必要があり、官庁施設の整備・保全に関する技術基準等の更なる改定等を行う必要があるため。 ※百万円未満を四捨五入しているため、「予算額・執行額」欄と誤差が生じている。			
	(目) 諸謝金	0.8	0.8				
	(目) 職員旅費	11	11				
	(目) 委員等旅費	0.4	0.4				
	(目) 官庁施設保全等推進調査費	116	135				
	計	128.2	147.2				

事業所管部局による点検・改善						
項目		評価	評価に関する説明			
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	国民への行政サービスを提供する官庁施設を適正な水準を有するものとして整備し、適正に保全するとともに、整備プロセスにおける効率性の確保に向けて、社会的要請を的確に反映させるための各種技術基準やマニュアル類を作成するものである。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	国が実施する庁舎整備や保全等に関する基準を定め、同基準に基づき国に対して指導・監督を行うための事業であり、国が実施すべきである。		
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	官庁施設は適正に保全しなければならないとされており、保全に関する各種技術基準やマニュアル類の作成は、政策目的(官庁施設の老朽化対策等)を達成するために必要な手段として優先度が高い。		
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	多くの業者の入札参加が可能となるよう競争参加条件を設定し、競争性を確保している。選定に当たっては的確な技術提案を求める等して、必要な技術力を有する者を選定することとしている。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-			
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		○	事業実施に当たっては、方法等の比較検討を行い、適切なコストにより実施している。		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	業務発注に当たり、発注する内容は官庁施設の整備・保全に係るものに限定している。		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載) その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか		-			
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか		○	成果目標の達成に向けて着実に進捗している。		
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	事業実施に当たっては、方法等の比較検討を行い、適切な手段及びコストにより実施している。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	見込み以上の活動実績(成果品数)が上がっている。		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	各発注業務での調査検討をもとに各種技術基準やマニュアル類の制定・改定を行い、官庁施設に求められる新たな行政ニーズを施設整備や保全等に的確に反映している。		
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-			
	所管府省・部局名	事業番号	事業名			
点検・改善結果	点検結果	入札契約の透明性・競争性を確保しつつ、安全・安心の確保や地球環境の保全等の行政ニーズを反映した、技術基準やマニュアル類の制定・改定に向けて、必要な業務を実施してきたところである。また、成果実績についても、成果目標の達成に向けて着実に進捗している。				
	改善の方向性	必要な技術力を有する者を選定する等、事業成果の質の確保に留意しつつ、引き続き入札契約の透明性及び競争性の確保に努める。				
外部有識者の所見						
行政事業レビュー推進チームの所見						
一部の事業内容改善	一者応札が多く、落札率が高くなる傾向にあるので、事業成果の質の確保に留意しつつも、より多くの業者が入札に参加できるよう工夫を行い、競争性を確保すべき。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
執行等改善	事業成果の質の確保に留意しつつ、より多くの業者の入札参加が可能となるよう競争参加条件を設定するとともに、入札情報の提供方法を工夫する等、引き続き入札契約の競争性の確保に努める。					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
平成22年度	19	平成23年度	20	平成24年度	25	
平成25年度	472	平成26年度	452			

※平成26年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



**資金の流れ**  
(資金の受け取り先が何をやっているかについて補足する)  
(単位：百万円)



A.(一財)建築保全センター			E.		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
調査費	官庁施設の長寿命化に係る保全手法・評価手法の調査検討	19			
調査費	建築保全業務委託に係る調査検討	9			
計		28	計		0
B.			F.		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途  
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(一財)建築保全センター	官庁施設の長寿命化に係る保全手法・評価手法の調査検討業務	19	2	98.7%
2	(一財)建築保全センター	建築保全業務委託に係る調査検討業務	9	1	99.2%
3	クボタシステム開発(株)	官庁施設情報管理システム保守等業務	24	1	99.2%
4	(株)ファインコラボレート研究所	木材を利用した官庁施設の整備コスト抑制に関する検討業務	13	1	99.8%
5	(株)ファインコラボレート研究所	官庁施設の機能維持のための被災情報の共有方策等検討業務	7	1	100%
6	(株)サトウファシリティーズコンサルティング	施設カルテ作成に係る整理検討業務	9	4	98.2%
7	(一財)建設物価調査会	建築保全業務労務費等調査業務	7	2	87.1%
<p>支出先上位10社リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載</p>			<input type="checkbox"/> チェック		